

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

沢井製薬株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sawai.co.jp>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3 社
連結子会社の名称	メディサ新薬株式会社 化研生薬株式会社 ケーエム合同会社

当社は平成24年4月1日付で、吸収分割によりメディサ新薬株式会社の生産事業を承継いたしました。
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役 員 賞 与 引 当 金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

④ 返 品 調 整 引 当 金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

⑤ 売 上 割 戻 引 当 金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

⑥ 退 職 給 付 引 当 金……化研生薬株式会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

- ⑦ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成25年3月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止決議しておりますが、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額につきましては、計上することとしております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち商品、製品、仕掛品、原材料に係る評価方法は、従来、一部の子会社を除き移動平均法を採用しておりましたが、平成24年4月1日以降、新規に統合基幹業務システム（E R P）を導入したことを契機に、原価管理の精緻化及び製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除することで、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。

過去の連結会計年度に関する商品、製品、仕掛品、原材料の総平均法による受払計算に必要な情報が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品、製品、仕掛品、原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。

6. 追加情報

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理について)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会の決議により、従業員持株会（以下、「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）を設定し、持株会信託は設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込ま

れる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得し、その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却を行うものであります。

持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配するものであります。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

また、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済するため、これに伴う費用が当社において発生します。

なお、当連結会計年度末に持株会信託が所有する当社株式数は56,900株であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,744百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日日りの債権が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金 4,145百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	15,837,200	19,700	—	15,856,900

(変動事由の概要)

増加はすべて新株予約権の行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,266	80	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会（注）	普通株式	1,104	70	平成24年9月30日	平成24年12月6日

（注）配当金の総額には、持株会信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,515	100	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（注）配当金の総額には、持株会信託に対する配当金5百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式と認識しているためであります。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

36,500株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関及び資本市場からの調達による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、個別銘柄毎の実態に応じたリスク管理を行うとともに、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は期末現在において全て返済済みであり、長期借入金のうち1年以内に返済期限の到来する部分のみを短期借入金として表記しております。

長期借入金（原則として7年以内）は運転資金及び設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、支払金利の変動リスクを回避する目的で固定金利での調達しております。

また、平成22年9月に今後見込まれる設備投資、将来の成長案件への戦略的投資及び借入金返済への充当を目的として、期間5年のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債300億円を発行しております。これにつきましては、円建てであることから為替リスクは生じませんが、権利行使により発行済株式が増加することによるリスクは存在しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,583	20,583	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,593	26,593	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	1,909	1,909	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,941)	(11,941)	—
(5) 短期借入金	(2,451)	(2,458)	(6)
(6) 未払金	(9,582)	(9,582)	—
(7) 未払法人税等	(3,266)	(3,266)	—
(8) 新株予約権付社債	(30,362)	(37,549)	(7,186)
(9) 長期借入金	(3,503)	(3,530)	(26)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、並びに(7)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、1年以内に返済期日の到来する長期借入金につきましては(9)の長期借入金の方法によっております。

(8) 新株予約権付社債

市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,054円29銭
2. 1株当たり当期純利益	773円42銭

VI. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年4月1日付で、連結子会社であるメディサ新薬株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

吸収分割承継会社： 沢井製薬株式会社（当社）

吸収分割会社： メディサ新薬株式会社（当社の連結子会社）

(2) 対象となった事業の内容

メディサ新薬株式会社の生産事業

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

メディサ新薬株式会社を分割会社として、当社を分割承継会社とする吸収分割

なお、本件分割は、当社においては会社法第796条第3項の規定による簡易吸収分割に該当することから、当社の株主総会の決議を経ずに行っております。

(5) 結合後の企業の名称

沢井製薬株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

政府は、増大する医療費の抑制を図るため、平成25年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア30%の目標を掲げ、ジェネリック医薬品の更なる使用促進を図っています。このような状況の下、今後さらに高まるジェネリック医薬品の需要に対応するべく、より一層の安定供給体制の構築を図るとともに、生産効率の向上を目指していく必要があるため、化研生薬八郷工場を除き、沢井製薬グループの生産工場を全て集約すべく組織再編成を行う必要があると判断するに至りました。その一環として、メディサ新薬の生産事業に関する権利義務を、当社に承継させる無対価吸収分割を実施するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

- (4) 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成25年3月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止決議しておりますが、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額につきましては、計上することとしております。

5. 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち商品、製品、仕掛品、原材料に係る評価方法は、従来、一部の子会社を除き移動平均法を採用していましたが、平成24年4月1日以降、新規に統合基幹業務システム（ERP）を導入したことを契機に、原価管理の精緻化及び製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除することで、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から総平均法に変更いたしました。

過去の事業年度に関する商品、製品、仕掛品、原材料の総平均法による受払計算に必要な情報が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前事業年度末の商品、製品、仕掛品、原材料の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。

7. 追加情報

（従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理）

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会の決議により、従業員持株会（以下、「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）を設定し、持株会信託は設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得し、その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却を行うものであります。

持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配するものであります。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

また、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済するため、これに伴う費用が当社において発生します。

なお、当事業年度末に持株会信託が所有する当社株式数は56,900株であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,997百万円
長期金銭債権	12百万円
短期金銭債務	34百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,190百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の債権が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	555百万円
売掛金	3,483百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,872百万円
仕入高	410百万円
有償支給	4,046百万円
営業取引以外の収益	826百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	712	721,600	15,900	706,412

(注) 当事業年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式56,900株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	648,800株
持株会信託による当社株式の取得による増加	72,800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少	15,900株
----------------------	---------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	482百万円
たな卸資産評価損	328
未払事業税	288
売上割戻引当金	273
減損損失	209
役員退職慰労引当金	208
建物除却損	127
その他	361

繰延税金資産小計	2,281
評価性引当額	△343
繰延税金資産合計	1,938

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△188百万円
その他有価証券評価差額金	△183

繰延税金負債合計	△372
繰延税金資産の純額	1,566

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	
			役員の兼任等	事業上の関係
子会社	メディサ新薬株式会社	100.0	役員 3 名	商品の販売等

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
商品等の販売 有償支給	1,872 4,046	売掛金 未収入金	654 1,342
会社分割による承継 承継資産 承継負債	9,223 3,696	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品等の売買については市場価格等を参考に決定しております。
3. 当社は平成24年4月1日付で連結子会社であるメディサ製薬株式会社の生産事業を吸収分割により承継しました。詳細については、「IX. その他の注記（企業結合等関係）」に記載しております。

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	
			役員の兼任等	事業上の関係
子会社	ケーエム合同会社	100.0	なし	資金の貸付

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
資金の貸付返済	5,988	関係会社長期貸付金	12

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息の受領については市場価格等を参考に決定しております。
3. 関係会社長期貸付金に対しては、貸倒引当金840百万円を計上しておりましたが、貸付金の返済に伴い貸倒引当金戻入益840百万円を計上いたしました。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,978円43銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,037円82銭 |

IX. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成24年4月1日付で、連結子会社であるメディサ新薬株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

吸収分割承継会社： 沢井製薬株式会社（当社）

吸収分割会社： メディサ新薬株式会社（当社の連結子会社）

(2) 対象となった事業の内容

メディサ新薬株式会社の生産事業

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

メディサ新薬株式会社を分割会社として、当社を分割承継会社とする吸収分割

なお、本件分割は、当社においては会社法第796条第3項の規定による簡易吸収分割に該当することから、当社の株主総会の決議を経ずに行っております。

(5) 結合後の企業の名称

沢井製薬株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

政府は、増大する医療費の抑制を図るため、平成25年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア30%の目標を掲げ、ジェネリック医薬品の更なる使用促進を図っています。このような状況の下、今後さらに高まるジェネリック医薬品の需要に対応するべく、より一層の安定供給体制の構築を図るとともに、生産効率の向上を目指していく必要があるため、化研生薬八郷工場を除き、沢井製薬グループの生産工場を全て集約すべく組織再編成を行う必要があると判断するに至りました。その一環として、メディサ新薬の生産事業に関する権利義務を、当社に承継させる無対価吸収分割を実施するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

当社が承継した資産・負債の内容は以下のとおりです。なお当該取引により「抱合せ株式消滅差益」3,803百万円を計上しています。

承継資産・負債の状況

流動資産	2,385百万円
固定資産	6,838百万円
資産合計	9,223百万円
流動負債	3,403百万円
固定負債	293百万円
負債合計	3,696百万円